

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24510344

研究課題名(和文) 韓国における「早期留学」に関する研究 教育のグローバル化と韓国社会の変容

研究課題名(英文) The Study on "Pre-college Study Abroad" in Korea: the Globalization of Education and the Changes of Korean Society

## 研究代表者

小林 和美 (KOBAYASHI, Kazumi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90273804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：教育を目的とした国際人口移動である「早期留学(大学進学以前の段階、すなわち中高校生の留学)」の研究を通して、韓国社会における教育のグローバル化の進展過程と韓国社会の変化を明らかにした。1990年代以降の韓国における「早期留学」は、富裕層の子どもたちの「逃避性留学」を中心とした留学ブームが起こった初期(～1999年)、経済のグローバル化が進むなか早期留学が中間層および初等学生に広がり家族問題を引き起こした激増期(2000～2006年)、留学の効果に対する厳しい見方が広がり早期留学に代わる方法が注目され計画的戦略的留学がみられるようになった減少期(2007年～)という変遷を辿った。

研究成果の概要(英文)：Through this project, the author has illustrated the process of the globalization of education in Korean society and the changes of the Korean society through the study of "pre-college study abroad (hereafter PSA, i.e. elementary school children and junior/ senior high school students studying abroad) which is the transnational migration for children's education. The transition of the PSA in Korea after 1990's is as follows: (1) the early period before 1999 when the PSA was a boom mainly among the wealthy families as the PSA "Escape", (2) the sharp increase during the period of 2000 to 2006 when the PSA spread over the middle class families and elementary school children causing the transnational spirit family problems, (3) the decrease period after 2007 when the severe views of the effects of the PSA spread and the alternatives to PSA attracted people's attention while the PSA has become a strategically and carefully planned family project.

研究分野：社会学、東アジア地域研究

キーワード：韓国 教育 留学 グローバル化

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 「早期留学」の研究状況

韓国では、1980年代後半から大学進学以前の段階(すなわち初・中・高校生)の児童・生徒が外国に留学する「早期留学」と呼ばれる社会現象がマスコミ等でとりあげられるようになり、国民的関心を引いてきた。早期留学の増加が家族別居、階層間格差の固定化、公教育のあり方、外貨の流出などとの関連で社会問題化するなか、おもに韓国人研究者によって、数多くの多様なテーマの研究がおこなわれてきた。1990年代半ば頃から、早期留学の現況・課題・問題点などに関する研究が現れ、早期留学現象が本格化した2000年頃からは家族問題・家族の戦略や、早期留学に対する人々の意識、留学にかんする制度的問題などが研究されるようになった。2005年頃からは早期留学にかんする研究が急速に増加し、「キログ・アッパ(雁のパパ)」と呼ばれる、小中高校生の子どもの留学のため、子どもと妻を外国に送り出し、自らは韓国に残って働いて妻子に送金をする父親や、そのような家族を対象とした研究も多数著された。早期留学の増加は韓国のみではなく、香港・台湾・中国にもみられ、研究報告がなされていた。しかし日本では、早期留学はごく一部の人の動きに留まっており、これに対する社会的関心も低く、研究もほとんどおこなわれていなかった。

### (2) 韓国における「早期留学」の時系列的変化を研究する意義

韓国で起こっている早期留学という社会現象は、経済のグローバル化の進展により、社会や教育、そして個人の人生がどのように変わるのを見ることのできる興味深い研究対象である。これについての研究は、これからの日本の社会や教育のあり方を考えるうえでも資するところが大きいと思われる。研究代表者の小林は、2006年に韓国の首都圏(ソウル特別市と京畿道)と大田広域市で早期留学経験者(留学生およびその親や家族など)に対するインタビュー調査をおこない、当事者の視点から早期留学の実態を明らかにした。そして、「早期留学」という社会現象を通して韓国社会の変化をとらえるためには、「早期留学」という選択肢をめぐる政治・経済・社会的条件の変化と早期留學生の増加への韓国社会の対応について検討する必要があると考えた。

既存研究の多くは韓国人研究者によるものであるが、それらはそのときどきの新たな問題や個別事例の研究が多く、早期留学現象の全体像や時系列的変化についてはほとんど整理されて来なかった。すでにある程度の実証研究が蓄積されているため、不足があるながらも全体の見取り図を描くことができるのではないかと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、教育を目的とした国際人口移動である「早期留学」の研究を通して、韓国社会における教育のグローバル化の進展過程と韓国社会の変化をとらえようとするものである。具体的には、「早期留学」はどのような政治・経済・社会的条件のもとに子どもたちの人生設計における選択肢として現れるのか、また、早期留學生の増加に韓国社会はどのように対応したのかを、それぞれの留學生が実際に辿ったライフコースの事例と照らし合わせながら、時期ごとに明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 早期留学の変化の動向の概況的把握

まず、韓国からの留学に関する基礎統計資料、韓国の早期留学に関する文献および新聞・雑誌記事を収集・分析し、1990年代から現在までの約20年間について、早期留学の変化の動向を概況的に把握し、時期ごとの特徴を大まかに明らかにした。

### (2) 時期ごとの動向の分析

金泳三政権発足(1993年)以降の期間を暫定的に大統領の政権期ごとに、早期留学の創成期(1993-1998年:金泳三政権)、増加期(1998-2003年:金大中政権)、激増期(2003-2008年:盧武鉉政権)、安定・還流期(2008年-:李明博政権)の4つの時期に区分した。そして、文献および新聞・雑誌記事の収集・分析、早期留学経験者およびその親や学校教員・大学関係者・教育行政関係者・留学斡旋業者へのインタビュー調査、初等学校の教育現況および京畿英語村の視察、過去のインタビュー・データの再分析を通して、それぞれの時期の動向を明らかにした。

### (3) 総合的分析

(1)、(2)の研究成果を統合し、1990年代以降の約20年間について、早期留学をめぐる政治・経済・社会的条件の変化と早期留學生の増減への韓国社会の対応を整理し、総合的分析をおこなった。

## 4. 研究成果

### (1) 「早期留学」の増減と時期区分

上記の分析作業を通して、早期留學生数の増減は、韓国の経済状況に直接的な影響を受けて推移してきたとみることができ、早期留學生数の増減により初期(1999年まで)、激増期(2000年-2006年)、減少期(2007年以降)に区分して早期留学の動向をとらえることができることがわかった。

早期留学ブームは、1980年代後半から、韓国経済が成長していくなかで起こった。韓国教育開発院により早期留学についての全国的統計調査が開始された1995年度、翌1996年度の留學生数は増加の趨勢にあったが、1997年末のアジア通貨危機の影響で、1998

年度には急減した。

その後、経済の回復とともに早期留学生数は増加していき、2000年度には通貨危機前を上回り、2002年度には1万人を突破した。2003年度から2006年度にかけては飛躍的増大を続け、2006年度には3万人近くに達した。

しかし、2007年度には通貨危機後、初めて早期留学生数の減少を記録し、リーマンショックを経た2009年度には大幅な減少をみせた。2010年度にはやや増加したものの、早期留学生数は減少を続け、2014年度には約1万人に減少した。

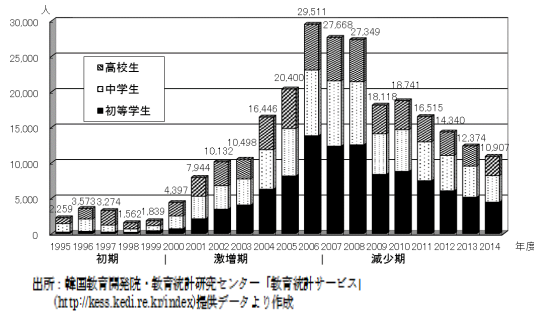


図1 早期留学生数の推移

## (2)各時期の動向

各時期の動向について、以下のことが明らかになった。

### 初期(1999年まで)の動向

初期には、富裕層の子どもたちの「逃避性留学」を中心とした留学ブームが起こった。

1980年代の韓国では、経済規模の拡大と国際収支の改善にともない、外国への門戸が開かれていった。海外旅行に対する規制が緩和されるなかで、早期留学ブームが起こった。ただし、当時、初中高校生の留学は、規定上、原則として許可されていなかったため、ほとんどの早期留学は違法行為だった。

マスコミは、当時ブームとなっていた早期留学を、逃避的な理由による留学、すなわち「逃避性留学」であると批判した。江南の富裕層の親たちの一部が、成績不振の子どもを大学に行かせるために、法の網をくぐって留学させていると批判したのだった。早期留学生の大部分が中学生と高校生であり、主な目的はアメリカの大学への進学であった。1990年頃は大学入学定員が制限されており、大学進学率は30%台だった。新聞紙上では、学校の勉強についていけず、集団で大金を使って遊びまわり、性・アルコール・麻薬などのトラブルに巻き込まれ、言語や文化への不適応に苦しむ早期留学生の姿が報道された。

1993年の金泳三政権発足後、国家政策として「世界化」が提唱され、国際競争力の構築が課題とされるようになった。経済の急速な成長、高卒以上の者の留学の自由化、大学入学定員の増加による「よい大学」への進学競争の高まりのなかで、早期留学ブームは過熱した。早期留学成功体験記が人気を得、江南

地域では、早期留学生を対象にした私教育が登場した。また、1995年頃から、早期留学による家族別居によって出現した「独りぼっこの父親」や「離散家族」の問題がマスコミでとりあげられるようになった。

早期留学ブームは、アメリカの移民法改正によりアメリカの公立学校への留学が難しくなったり、国際収支赤字の増加にともない政府が早期留学規制を実施したりするなかでも、継続した。しかし、1997年末の通貨危機により韓国経済が大打撃を受けると、留学費用の負担が重くなり、早期留学生が続々と帰国する現象がみられるようになった。

インタビューを通して接したこの時期の早期留学の事例からは、「逃避性留学」と並行して、専門職の父親が海外赴任後の帰国時に子どもや妻子を残して来ることで始まる早期留学がよくあったこと、初等学生の非正規留学もなされていたことがわかった。

### 激増期(2000年 - 2006年)の動向

激増期には、経済のグローバル化が進むなか早期留学が中間層および初等学生に広がり、家族問題を引き起こした。

1999年から2000年にかけて、韓国の経済状況は短期間で劇的に回復した。1999年に政府による早期留学規制の一部が撤廃され、早期留学の自由化に向けた規則改正の動きが報道されると、人々の早期留学への関心は、急激に高まった。その背景には、経済危機を経験したことにより、経済のグローバル化による大競争時代を生き抜くための国際競争力強化がより大きく叫ばれるようになっていたことがあった。ただし、早期留学に関する規定の改正は、結局、世論の反対などにより、早期留学の全面自由化はならず、中学校卒業以上者の自由化に留まりまった。

2000年以降の早期留学は、それまでの一部の中上流層の逃避性留学とは異なり、国の公教育に対して不信感を持つ中間層が増加しているところに特徴があるとされた。早期留学生像も、それまでの不良少年少女から、よりよい教育を求めて行く優秀な児童・生徒も含めた、多様な留学生像へと変化した。

早期留学に対する人々の見方は大きく変わり、いまや教育選択の基本権であり、年俸3000万~4000万ウォンのサラリーマンも考慮するものであり、30代、40代の韓国人なら一度は考えてみるものと言われるようになった。

早期留学ブームは、江南からソウル市内全域および周辺の新都市へ、さらに地方都市へと波及し、初中学生による1、2年の短期留学の増加が目立つようになった。留学先も、それまでは圧倒的にアメリカに行っていたのが、カナダ・オーストラリア・ニュージーランドへの留学が増加し、2001年からは中国留学ブームが起こった。留学博覧会や留学関連産業が盛況となり、留学を検討する人々はインターネットで情報収集をするようになった。

った。

2001年には、子どもの留学のため妻子を外国に住ませ、自らは韓国に残って生計を支える父親たちが「キログ・アッパ」と呼ばれるようになり、早期留学にともなう家族別居問題の象徴的存在となった。また、韓国の高校から直接外国の有名大学に進学したり、外国の大学から韓国の大学院に進学したり、外国の高校から韓国の大学に進学するなどの新しいコースの出現も注目された。

2003年から2007年にかけて、経済成長が継続するなか、早期留学ブームはますます過熱していき、早期留学体験記やノウハウ本が続々と出版された。韓国人早期留学生は世界の留学市場で「大きな顧客」となり、早期留学関連産業が栄え、関連商品が売られた。中国留学ブームは過熱し、2004年からは比較的安い費用で留学が可能な、東南アジアへの留学ブームが起こった。

子どもの早期留学のために妻子を外国に送った「キログ・アッパ」の孤独死や自殺は、早期留学に起因する悲劇として繰り返し報じられた。「キログ・アッパ」に対する否定的なイメージや定型的表現が形成され、自らが「キログ・アッパ」であることを隠す人が出てくるまでになった。

「キログ・アッパ」問題の深刻化にともない、「管理型留学」と呼ばれる、母親が同行しない単身での留学が人気を得るようになった。留学先で専門業者が早期留学生の放課後の学習や生活まで責任を持って管理してくれる「管理型留学」の登場により、早期留学を韓国国内での入試戦略として活用しやすくなった。外国にいる間も韓国の入試体系に合わせた学習が可能なため、国際中学・特殊目的高校への進学や、名門大学の英語特選者選考やグローバル選考を利用した入学などを目標に学習計画を立てて、早期留学をする事例が増えた。

早期留学生数がピークに達した2006年頃には、早期留学先は全世界に拡大し、中国・東南アジア留学ブームがみられた。早期留学生の急増にともない、早期留学を終えて帰国した後、韓国の初中高校に編入する児童・生徒も急増し、帰国学生の適応を助ける学校と教育プログラムの不足が問題視されるようになった。また、この時期には、1980年代半ばから1990年代半ば頃に早期留学した人々の帰国が本格化して「留学生インフレ」現象が起こり、それまであった就職時の優位性の低下が指摘されるようになった。

インタビューを通して接したこの時期の早期留学の事例からは、前の時期にもあった専門職の父親が妻子を残して帰国する方法に加えて、高収入の弁護士が息子たちをアメリカの名門私立寄宿学校に送り込む例、公社職員と看護師の娘がフィリピンのインターナショナルスクールに母子留学する例、カナダでの管理型留学の例など、子どもを早期留学させる階層も、方法も、留学先も、きわめ

て多様化していることがうかがわれた。

#### 減少期(2007年)の動向

減少期には、留学の効果に対する厳しい見方が広がり、早期留学に代わる方法が注目され、計画的戦略的留学がみられるようになった。

激増する早期留学を抑制するための対策として、ソウル市教育庁は早期留学後の再就学時の進級審査を強化し、政府は済州「英語教育都市」造成案を発表した。2008年始めには、李明博次期大統領政権引継委員会が「英語没入教育(English Immersion Program)」を含む英語公教育強化政策推進方針を提示したほか、初中学生の早期留学自由化の検討や外国人学校への韓国人の入学要件緩和の発表がなされ、むしろ英語教育熱、早期留学熱を高めることになった。

この頃には、東南アジア留学ブームが過熱して庶民層にまで広がり、初等学校1~3年生の時に東南アジアに行く児童が早期留学の中心をなしていると言われるようになった。東南アジア各地には、韓国人早期留学生とその家族が集住する韓国人タウンが形成された。

しかし、2008年9月のリーマンショックにより景気が低迷し、ウォンの対ドル為替レートが急落すると、早期留学生数は大幅に減少した。その後、経済状態はやや回復したが、早期留学ブームは停滞ないし衰退していると言われるようになった。2009年度は帰国生数のピークとなり、年間約2万4千人の初中高校生が帰国した。また、就職問題のため、韓国の大学や大学院に入学したり編入したりする早期留学生が増えた。

早期留学ブームが起こってから10年以上が経過したこの時期には、早期留学生のその後を追跡し、早期留学の効果を検証する新聞記事が現れた。過去10年間の「早期留学」モデルは「半分成功、半分失敗」だったと分析し、韓国に戻って就職した早期留学経験者たちは、英語と韓国語の両方に堪能であることを求められ、韓国の企業文化との衝突を経験しているとされた。

早期留学の効果に対する否定的認識も広がっていた。留学先や帰国後の韓国の学校への不適応、入試方法の変化による入試戦略としての有効性への疑問、韓国内で英語が学べる環境が整ってきたことによる留学の必要性への疑問、そして早期留学が名門大入学を保障するわけではないこと、たんに早期留学経験があるというだけでは就職時の有利性があまりないことなどの現実が、認識されるようになっていた。

早期留学しなくても、早期留学に代わる効果を得られる方法がいくつも登場し、注目された。韓国内にある外国人学校や中華学校、インターナショナルスクール形態の代案学校、国際中学校、仁川経済自由区域に開校した松島国際学校、済州英語教育都市に開校し

た韓国国際学校や外国の名門ハイスクールの分校などである。世界的金融危機を経験し、景気が低迷するなかで、親たちは世界経済の影響や費用対効果を考えながら「グローバルな子育て」の方法を選択するようになり、早期留学が選択される場合にも、きわめて計画的戦略的になされる傾向がある。

インタビューでは、早期留学が移民につながる事例や、理事長も生徒もほとんどが韓国人で占められたフィリピンの国際学校への留学の事例に接することができた。

それぞれの時期の動向の分析から、早期留学の動向をみるさいには、経済のグローバル化、教育制度や政策、社会階層や家族問題に関する変化が重要な論点となることがわかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

小林和美、「韓国における「早期留学」をめぐる新聞報道 2003年3月から2013年2月まで」、『大阪教育大学紀要 第部門』、査読無、第64巻第2号、2016、13-30、

<http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/28749>

小林和美、「韓国における「早期留学」をめぐる新聞報道 1990年から2003年2月まで」、『大阪教育大学紀要 第部門』、査読無、第63巻第1号、2014、1-18  
<http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/27991>

小林和美、「韓国における早期留学の変遷 統計分析による各政権期の特徴」、『大阪教育大学紀要 第部門』、査読無、第61巻第2号、2013、1-18  
<http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/27417>

〔学会発表〕(計1件)

小林和美、「1990年代以降の韓国における「早期留学」の変遷」、現代韓国朝鮮学会第16回研究大会、2015年11月8日、神田外語大学(千葉県千葉市)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

小林 和美 (KOBAYASHI, Kazumi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90273804